

日米安全保障協議委員会(2 プラス 2)共同発表について(談話)

2021年3月17日
安保破棄中央実行委員会
事務局長 東森英男

3月16日に開かれた日米外務・防衛閣僚会合(2 プラス 2)が発表した共同発表文書は、日本の進路とアジアの平和にかかわる重大な内容を含んでいます。

- 1.共同発表文書は全体として、アメリカのアジア太平洋戦略、とりわけ中国に対する軍事戦略に日本を全面的に参加させようとするもので、憲法を蹂躪し、戦争参加への危険性を深めるものといわなければなりません。特に、「米国は、核を含むあらゆる種類の米国の能力による日本の防衛に対するゆるぎないコミットメント」を強調し、アメリカの核による抑止戦略に日本を巻き込むことを改めて表明していることは、核兵器禁止の流れに対する重大な挑戦であり、唯一の戦争被爆国として断じて認められません。また、日米が「全ての領域を横断する防衛能力を深化」させるとして、「実戦的な2国間及び多国間の演習及び訓練」を挙げていることは、日米軍事一体化をさらに進めるものです。
- 2.共同発表文書は、米軍再編の推進を再確認するとともに、沖縄県民の総意を無視した辺野古新基地建設を、「普天間飛行場の継続的な使用を回避するための唯一の解決策」と偽って進めようとしています。また、同日行なわれた岸防衛相とオースティン国防長官の会談で、鹿児島県の馬毛島への基地建設を確認したことは、地元の民意を無視するもので、許されません。さらに、共同発表文書が、日米地位協定上も根拠がない在日米軍への「思いやり予算」について、2021年度に前年度と同額の2017億円を支出し、2022年度以降新たな特別協定を締結して巨額を支出するとしていることは、コロナ禍で苦しむ国民生活支援に逆行するものです。
- 3.共同発表文書は、中国による「既存の国際秩序と合致しない行動」などについて批判し、これへの対抗措置としてアメリカ主導の軍事対応を表明しています。現在進められている中国の行動は国際法上も許されない重大な内容を含んでいることは明らかです。しかし、軍備対軍備の対応強化では事態を解決することはできないことも明瞭です。そればかりか、すでに進められている沖縄の先島諸島などでの自衛隊ミサイル基地建設などにより、日本が最初の戦場となる危険が一層増しているといわなければなりません。

以上により私たちは、日本がアメリカ言いなりの軍拡推進をやめ、憲法9条に基づく外交へ転換することを強く求めます。

以上